

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度		担当課室	遺棄化学兵器処理担当室	総務担当参事官 稲垣 大明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約) ・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書(1999年署名、以下:1999年日中覚書) ・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書(2012年署名、以下:2012年日中覚書)			関係する計画、通知等	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について(平成27年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,422	4,412	6,286	8,857	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,412	▲ 6,286	▲ 8,857	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	29,187	32,439	33,339	47,924	0		
	執行額	26,245	25,784	22,465	-	-			
	執行率(%)	90%	79%	67%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	75%	63%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費		125							
遺棄化学兵器廃棄処理業務等委託費		38,941							
計		39,067	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度
	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄(日本側は人員の安全確保及び環境の保護を最優先させるとの前提の下、ハルバ嶺に埋設されている遺棄化学兵器(約30~40万発)の廃棄を2022年中に完了することを目指して最善の努力を払う。また、この目標を達成することを目指して、廃棄に係る事項の実施を加速させる。)	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	938	6,118	3,983	-	-
			目標値	発	983	6,328	4,366	-	-
			達成度	%	95.4	96.7	91.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中国において日本が遺棄した化学兵器のハルバ嶺における廃棄計画(2017(平成29年)11月)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							34年度	-年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	移動式廃棄処理設備を使用した遺棄化学兵器の廃棄 (日本国政府は、中華人民共和国の保管庫に保管され、2016年12月31日現在で既にOPCWに申告された遺棄化学兵器(ACW)(56,147発のうち、ハルバ嶺に埋設され又は保管されているものを除く、44,090発)について、できる限り2022年中の廃棄完了の目標を達成することを目指して、最善の努力を払う。)	移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	752	266	0	-	-
			目標値	発	752	226	0	44,090	-
			達成度	%	100	117.7	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器の2016年より後の廃棄計画(2017(平成29)年3月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	日中協議による各地の発掘・回収の箇所数	成果実績	箇所	4	3	8	-	-	
		目標値	箇所	4	3	8	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日中協議								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	日	176	227	208	-	-	
		当初見込み	日	176	227	208	170	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	日	230	138	0	-	-	
		当初見込み	日	230	140	0	0	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	日	186	83	162	-	-	
		当初見込み	日	186	63	160	218	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たりコスト	百万円	4.9	4.8	4.9	-	-	
		計算式	(X)/(Y)	1935.2/39,240	2195.0/45,720	2421.7/49,607	-	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進							
	施策	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理							
	測定指標	定量的指標	実績値	発	938	6,118	3,983	-	-
			目標値	発	983	6,328	4,366	-	-
		定量的指標	実績値	発	752	266	0	-	-
			目標値	発	752	226	0	44,090	-
		定量的指標	実績値	箇所	4	3	8	-	-
			目標値	箇所	4	3	8	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「化学兵器禁止条約」に基づき、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。 平成30年度においても、吉林省ハルバ嶺における発掘・回収、廃棄処理事業のほか、中国各地で遺棄化学兵器の発掘・回収事業、廃棄処理場の整備等を行い、遺棄化学兵器の廃棄処理事業を着実に推進する。								

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を誠実に履行するために実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、条約上の義務を国が負っていること、及び極めて危険な化学兵器を扱うという特殊性を有することから、国が責任をもって直接実施する必要がある。ただし、本事業を効果的・効率的に実施するため、民間企業の専門的な知見及び優れた技術力を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、遺棄された化学兵器の廃棄を行うとの化学兵器禁止条約上の義務を履行するとの方策目的を達成するため、中国各地における発掘・回収及び廃棄を実施しているものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。本事業は、我が国として、条約上の義務を誠実に履行するために必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	従来から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性の確保を図るため、可能な限り一般競争入札により業者を選定することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	契約に当たっては、調達改善計画の取組を進めるとともに、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における議論を踏まえつつ、効率的かつ適正な事業の実施に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業の効果は中国に及ぶこととなる。他方、化学兵器禁止条約上、我が国は、遺棄締約国として、遺棄化学兵器の廃棄のため、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を領域締約国(中国)に提供することとなっている。我が国は、同条約に従い、すべての必要な資金等を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業は、前例のない事業であり、比較の対象がないことから、単位当たりコストの水準の妥当性について判断することは困難である。そうした中で、可能な限り一般競争入札により業者を選定し、また、一般競争入札にそぐわない場合には、単価等の精査、価格交渉等を行うことにより、単位当たりコストを可能な限り抑えるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	契約の再委託を行う際に、再委託の必要性及び再委託先への支出内容を確認の上、単価等の精査を行い支出の合理性の確保に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の計画段階、契約の締結時及び締結後等、各段階において費用・用途を精査することにより、費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	29年度に不用額が生じた主な理由は、中国政府との協議において事業計画等を変更したためであり、相手国の事情によるやむを得ないものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	過去3年間の予算に対する繰越額の率は19%であり、繰越率は低く、予算の適正な執行が図られている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本事業は、中国国内において極めて危険な遺棄化学兵器を扱う事業であることから、安全確保及び環境保全を最優先する必要があること、中国の法律を遵守する必要があること、中国側の協力がなければ事業を実施できないこと等の特殊性を有する。したがって、事業実施に当たっての手段・手法は限られている。そうした中で、コスト削減及び効率化の観点から、例えば、各事業の実施時期の検討を行うなど、可能な限りの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は各年度の成果目標に概ね見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	上述のとおり、本事業は、その特殊性により、事業実施に当たっての手段・方法は限られるが、そのような中で、各事業の実施時期を調整することなどにより、より効果的あるいは低コストで事業を実施するよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	中国各地に整備された遺棄化学兵器の処理場及び設備は、廃棄処理のために十分に活用され、各年度の目標に応じて遺棄化学兵器の処理を実施している。更に、発掘・回収や廃棄処理事業のために整備した防護マスク、防護衣等の器材についても、毎年、発掘・回収及び廃棄処理の作業において十分に活用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報もたらされた場合、まず外務省が現地調査を行い、砲弾等の探査、発掘、鑑定等を行う。その結果、化学兵器禁止条約上の廃棄義務の対象となる旧日本軍の遺棄化学兵器の存在が確認された場合、内閣府は、その発掘・回収及び廃棄処理を行うために本事業を実施する。以上のとおり、外務省と内閣府の間で適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	外務省	0008	中国遺棄化学兵器問題への取組		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国費投入の必要性、事業の効率性及び有効性等の面で、概ね適切に実施されている。 ・遺棄化学兵器廃棄処理事業は、化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における遺棄化学兵器を破棄する日本の義務を履行するための過去前例のない事業であるが、当該事業の実施に当たっては、引き続き、安全や環境に配慮しつつ、中国政府との協議に基づく事業の計画や進捗状況等を踏まえ、経済性や効率性も勘案しながら事業を実施する必要がある。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、中国国内における遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理という極めて特殊な事業であるが、中国政府と調整が必要な事項について、事業の実施に必要な手続き等を事前に把握し早期に調整を開始するなど、中国政府との間でより一層の厳密な連携を図り、経済性や効率性をより高めた事業計画の作成に努める等により経費の抑制に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

公開プロセス・実施年：平成28年度・レビューシート番号・事業名：0035・遺棄化学兵器廃棄処理事業経費・評価結果：事業内容の一部改善
 ・取りまとめコメント：事業自体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特異な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追求できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。

・対応状況の概要：
 <28年度対応>
 【一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組み】仕様書を受領した業者等に対するアンケート結果を踏まえて、次のとおり新規業者が参加できるような取組を実施した。

- 仕様書について
 - ①業務内容を分かりやすくするために、仕様書の内容を精査の上、極力標準化しよう書きぶりを見直すとともに、希望する業者に対し過年度の実績に関する資料等を提供した。
 - ②入札参加を検討している業者から対応できないとして分割の要望があった一部の業務について、別契約とすることを検討したが、同業務を別契約とすると、事業規模が小さくなり入札不調のリスクが高まること、分割することによる作業人員の増といった影響も考えられることから、実行上相応しくないと判断した。
- 入札手続について
 - ①一者応札が継続している事業について、入札公告期間を現状の14日間から21日間に延長した。
 - ②上記②の結果も踏まえ、事業内容や規模により、単体企業又は複数の業者によって構成されるグループとして入札に参加できるように参加形態の拡大を図った。
- その他

既存の単年度契約から複数年度契約への切り替えについて検討を行った結果、事業の進捗状況に応じてコンサルタントに支援依頼する業務内容に変更が生じる可能性があるとの結論に至った。

【再委託の見直しを含めた競争性の向上】過去に再委託した業務についての検討結果は次のとおり。

 1. 輸送業務

予め規模及び時期が明示できることに加えて、事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者が履行監理を行う必要性が低いと、原則、当室で別途契約を実施することとした。
 2. 解体又は据付業務

事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものについては、再委託を認めることが妥当と判断した。
 3. 専門家派遣業務

事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものが多い。また、その必要がないものについても、再委託する人数は本体業務受託者の不足分を補う形で決まるため、当室が予め分割発注する場合に比べて安価になることがあり、再委託を認めることが妥当と判断した。

<29年度対応>
 28年度対応を引き続き実施するとともに、【一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組み】として、以下の新たな取組みを実施した。

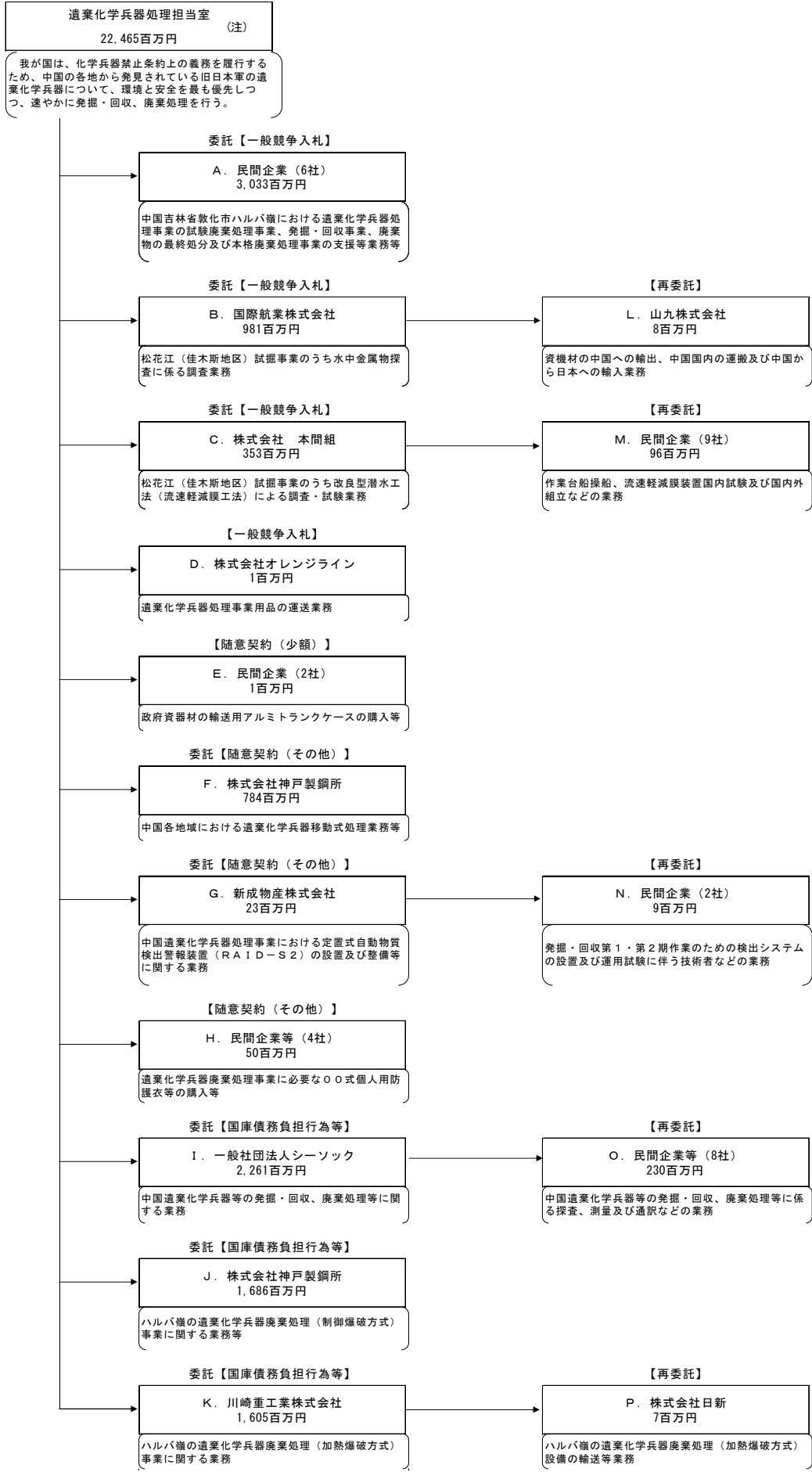
- ・遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料を作成し、事前に契約案件の位置付けがイメージできるよう、新規業者への声かけの際に仕様書とともに配布し参加を呼びかける。
- ・これまで数日程度であった入札日から履行開始までの期間を延長する。
- ・契約相手方が変更した場合に、内閣府が間に入る形で、前年度の契約相手方から必要な情報が提供される措置をとる。また、来年度の仕様書には業者間での引継ぎが行われるような記載を追加する。
- ・企業リスクの軽減を図るため、事業内容の変動要素が最も少ない事業について、複数年度契約を試行する。

支出先上位10者リストの落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0012	平成23年度	0018	平成24年度	0017	平成25年度	0010
平成26年度	0013	平成27年度	0013	平成28年度	0035		
平成29年度	内閣府 (0035)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 上記の他に、我が国が直接実施することが困難又は非効率な事業について、中国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室に実施を依頼している事業がある。(11,687百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.フジミコンサルタント株式会社			B.国際航業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	593	備品等	資機材費、備品、消耗品等	384
旅費	航空運賃等	47	役務費	労務費等	129
その他	一般管理費、消費税等	834	人件費	人件費	107
			旅費	航空運賃等	23
			通信運搬費	運送料等	6
			借料	備船、倉庫借上げ等	5
			再委託	輸送費等	8
			その他	一般管理費、消費税等	319
計		1,474	計		981
C.株式会社本間組			D.株式会社オレンジライン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	75	通信運搬費	運送料	1
借料	資機材借料、用地借料等	63	その他	消費税	0
旅費	航空運賃等	23			
備品等	備品、消耗品等	21			
役務費	警備費、清掃費等	3			
通信運搬費	電話料、通信料、輸送費等	2			
再委託	労務費等	96			
その他	外貨貨物保険料、一般管理費、消費税等	70			
計		353	計		1
E.株式会社三洋堂			F.株式会社神戸製鋼		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品等	備品	1	人件費	人件費	341
役務費	修繕費	0	借料	車両借上げ等	320
その他	消費税	0	備品等	備品、消耗品等	46
			旅費	航空運賃等	28
			役務費	通訳業務、保守管理業務等	12
			通信運搬費	輸送費等	3
			その他	一般管理費、消費税等	34
計		1	計		784
G.新成物産株式会社			H.東洋紡株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	6	備品等	備品、消耗品等	32
備品等	備品、消耗品等	1	役務費	防護衣点検・検査・整備等	5
借料	車両借上げ等	0	通信運搬費	運送費	0
旅費	航空運賃等	0	その他	消費税	3
再委託	労務費等	9			
その他	一般管理費、消費税等	7			
計		23	計		40

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器処理事業の試験廃棄処理事業、発掘・回収事業、廃棄物の最終処分及び本格廃棄処理事業の支援等業務	605	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理事業に係る監理支援等業務	600	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	河川に水没した遺棄化学兵器の発掘回収に関する技術的支援等業務	269	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社ジェイピーエム	4010001076530	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に関する施設建設等支援業務	517	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	株式会社ジェイピーエム	4010001076530	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器処理事業の化学兵器廃棄設備等導入及び施設建設等に関する技術的支援等業務	381	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	株式会社日新	2020001028235	石家荘処理場移動式処理設備等の解体等及び輸送に関する業務	138	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	株式会社日新	2020001028235	ハルビン向け移動式処理設備等の輸送等に関する業務	98	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
8	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社	8010001081502	中国遺棄化学兵器処理事業における医療関係業務に関する支援等業務	120	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に伴う環境モニタリング・分析業務に関する技術的支援等業務	167	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
10	国立大学法人 東京大学	5010005007398	松花江(佳木斯地区)試掘事業における水中金属物探査に係る要素技術の国内確認試験業務(28年度繰越分)	139	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業株式会社	9010001008669	松花江(佳木斯地区)試掘事業のうち水中金属物探査に係る調査業務	981	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 本間組	3012701012518	松花江(佳木斯地区)試掘事業のうち改良型潜水工法(流速軽減膜工法)による調査・試験業務	353	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オレンジライン	9010601040880	遺棄化学兵器処理事業用品の運送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三洋堂	2010001038268	政府資器材の輸送用アルミトランクケースの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社三洋堂	2010001038268	政府資器材の輸送用アルミトランクケースの修理	0	随意契約 (少額)	-	--	
3	一財)化学物質評価研究機構	4010005015204	吸収缶の処分・廃棄	0	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理(その2)業務	518	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理(その1)業務	196	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺発掘・回収事業における低濃度化学剤モニタリングに関する業務	70	随意契約 (その他)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新成物産株式会社	1010001089519	中国遺棄化学兵器処理事業における定置式自動物質検出警報装置(RAID-S2)の設置及び整備等に関する業務	23	随意契約 (その他)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋紡株式会社	2120001059666	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要なOO式個人用防護衣等の購入	34	随意契約 (その他)	-	--	
2	東洋紡株式会社	2120001059666	遺棄化学兵器廃棄処理事業用防護衣の検査・整備等の実施	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	興研株式会社	3010001016132	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な特殊型防護マスク等の購入	6	随意契約 (その他)	-	--	
4	一般財団法人化学物質評価研究機構	4010005015204	化学物質の保管業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
5	日本通運株式会社	4010401022860	耐爆チャンパー等の保管	2	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	I	一般社団法人シーソック	3010405011200	中国遺棄化学兵器等の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	5,078	随意契約 (公募)	1	-	理由: 公募を実施した結果、他に履行可能な者の申し出がなかったため。 改善策: 公示期間の延長、関係業者からのヒアリングの活用等を実施。

I.一般社団法人シーソック			J.株式会社神戸製鋼		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1,461	人件費	人件費	1,198
旅費	航空運賃等	125	借料	機械借上げ等	221
借料	車両借上げ等	27	備品等	資機材、備品、消耗品等	108
備品等	備品、消耗品等	17	役務費	機器据付・試験業務等	70
通信運搬費	輸送費等	9	旅費	航空運賃等	33
再委託	労務費等	230	通信運搬費	電話料等	1
その他	一般管理費、消費税等	392	その他	一般管理費、消費税等	55
計		2,261	計		1,686
K.川崎重工業株式会社			L.山九株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1,188	輸送費	輸送費等	4
備品等	資機材、備品、消耗品等	190	その他	通関料、保険料、税金等	4
役務費	通訳業務、作業費等	82			
借料	機械借上げ等	54			
旅費	航空運賃等	20			
通信運搬費	輸送費等	2			
再委託	輸送費等	7			
その他	一般管理費、消費税等	62			
計		1,605	計		8
M.新潟建工株式会社			N.日本デーコムサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品等	資機材、備品、消耗品等	20	人件費	人件費	7
人件費	人件費	11	旅費	航空運賃等	1
その他	一般管理費、消費税等	3	その他	消費税等	0
計		34	計		8
O.インフォジョイント株式会社			P.株式会社日新		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	64	輸送費	輸送費等	4
旅費	航空運賃等	5	人件費	人件費	1
			その他	通関料、保険料、一般管理費、税金等	2
計		69	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人シーソック	3010405011200	中国遺棄化学兵器等の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	2,261	国庫債務負担行為等	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務	1,369	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機及び2号機)及び砲弾管理システムに関する業務	272	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	23	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	22	国庫債務負担行為等	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	1,605	国庫債務負担行為等	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山九株式会社	7290801005328	資機材の中国への輸出、中国国内の運搬及び中国から日本への輸入業務	8	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟建工株式会社	2110001003749	作業台船操船・作業台船艙装装置・資機材調達、流速軽減膜装置国内試験及び国内外組立業務	34	その他	-	-	
2	日本通運株式会社	4010401022860	資機材輸送業務	21	その他	-	-	
3	新潟潜水興業株式会社	2110001003856	潜水作業の発掘・資機材調達、流速軽減膜装置国内試験、砲弾揚収容器及び関連設備国内試験等業務	16	その他	-	-	
4	日本物理探鉱株式会社	6010801009076	砲弾の回収業務	10	その他	-	-	
5	浜田海運株式会社	9450001009425	翻訳及び通訳業務	6	その他	-	-	
6	富士海事工業株式会社	2140001039682	現地作業台船艙装業務	4	その他	-	-	
7	日本エマージェンシーアシスタンス株	8010001081502	救急救命士業務	2	その他	-	-	
8	株式会社オーケーイーサービス	8020001022612	作業台船及び作業台船上のクレーンブームトップへのGNSSの設置等	2	その他	-	-	
9	オーシャンエンジニアリング株式会社	1030001010176	作業台船誘導管理システムの設定等	1	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本デーコムサービス	7010801020107	発掘・回収第1・第2期作業のための検出システムの設置及び運用試験に伴う技術者業務	8	その他	-	--	
2	北京英特創軟件科技有限公司	-	発掘・回収第1・第2期作業のための検出システムの設置及び運用試験に伴う事務支援要員業務	1	その他	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インフォジョイント株式会社	3010401067948	各地の発掘・回収事業、ハルバ嶺の発掘・回収事業及びハルバ嶺の試験廃棄処理事業における現場通訳業務	69	その他	-	--	
2	株式会社インターナショナル・コミュニケーションズ・インターフェース	4011101048254	各地の発掘・回収事業、ハルバ嶺の発掘・回収事業及びハルバ嶺の試験廃棄処理事業における現場通訳業務	65	その他	-	--	
3	日本物理探鉱株式会社	6010801009076	各地の発掘・回収事業における探査員並びにハルバ嶺の発掘・回収事業における金属探査班長、探査員、三次元計測員及び三次元計測測量員業務	43	その他	-	--	
4	アルゴシステム株式会社	3430001037490	各地の発掘・回収事業における金属探査班長、探査員及びハルバ嶺の発掘・回収事業における探査員業務	26	その他	-	--	
5	大和探査技術株式会社	8010601025692	各地の発掘・回収事業における探査員業務	14	その他	-	--	
6	建設やまだ株式会社	1030001048415	各地の発掘・回収事業における掘削機械操作員業務	5	その他	-	--	
7	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	ハルバ嶺の試験廃棄処理事業における指揮所通訳業務	5	その他	-	--	
8	立山工業株式会社	6040001004362	各地の発掘・回収事業における掘削機械操作員業務	3	その他	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日新	2020001028235	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)設備の輸送などの業務	7	その他	-	--	